



「DXプラットフォーム」「5Gビジネスラボ」事業概要説明

新潟市経済部成長産業支援課

令和3年4月14日（水） 新潟市産業振興センター 大会議室

【事業背景】新潟地域のデジタルニーズ

- コロナウイルス感染拡大に伴う新たな生活様式、緊急事態宣言（4/7～5/25）
- 非対面・非接触、テレワークの推奨 ⇒ **IT専門家派遣事業 6/8スタート**

40社派遣（内訳：製造業13社 卸・小売り12社 その他サービス4社 ほか）
営業・販売強化 67% テレワーク環境整備 20% バックオフィス効率化 13%

- 新たな生活様式に対応したDX実証事業 **7/3公募スタート**

【相談内容】 販路拡大・新分野進出 人材獲得

見えてきた課題（EC・通販・ライブコマースの活用提案多い）

⇒ 異業種のマーケット調査不足、ユーチューバーなどインフルエンサー頼り



攻めのDXと守りのDX **戦略不足**

- ・映像（コンテンツ）活用のアイディアは良いが、狙うマーケットが？
- ・狙うターゲットは良いが単なるネット中継、新技術不足
- ・コンセプトは良いが、システム人材が不足 **など実現にはマッチングが重要**

【事業背景】新潟地域のデジタル現状

2025年の崖

- 経済産業省では、このまま日本企業がDXを進めないと2025年以降に12兆円の経済損失が発生し、日本経済は世界から置いて行かれると警鐘
- 各社システムがレガシー化、横断的なデータ活用ができない。IT人材不足。経営者の理解不足。

施策項目

新潟県はIT投資が全国と比して遅れており、またソフトウェア関連費用の内訳が低く、運用保守費用が高いことから「レガシー運用 ※」を継続している可能性が高いです

新潟県の現状①：IT投資状況の全国と新潟県の比較

IT投資の実施状況

分類	取組項目	地域区分	IT投資の実施状況
狭義のDX	新規事業の立ち上げ (新サービス・新製品の 開発・販売等)	A.新潟県	14%
		B.全国	21%
		C.差分(A-B)	-7%
	業務プロセスや ビジネスモデルの刷新	A.新潟県	14%
		B.全国	28%
		C.差分(A-B)	-14%
広義のDX	既存のサービス・製品の 売上・販売の拡大	A.新潟県	19%
		B.全国	24%
		C.差分(A-B)	-5%
	顧客満足度の向上や 新規顧客の開拓	A.新潟県	14%
		B.全国	22%
		C.差分(A-B)	-8%
	従業員満足度の 向上や職場の活性化	A.新潟県	14%
		B.全国	20%
		C.差分(A-B)	-6%
	既存の業務の効率化 やコスト削減の推進	A.新潟県	48%
		B.全国	60%
		C.差分(A-B)	-12%
既存業務の管理 (会計・人事・生産等)	A.新潟県	60%	
	B.全国	53%	
	C.差分(A-B)	+7%	

全国と比較して全般的に低いIT投資の状況が確認される

※レガシーシステムとは、過去の技術や仕組みで構築されているシステムを指す
IT関係諸経費※（内訳）の状況

IT関係諸経費の項目	A.新潟県	B.全国	C.差分(A-B)
1企業当たりソフトウェア関連費用	14%	38%	-24%
1企業当たり運用保守委託料	41%	18%	+23%

ソフトウェア関連費用が全国平均を大きく下回るのに対して、運用保守委託料が全国平均を大きく上回っている

DXの認知・
推進状況

- ✓ DXを認知、理解していない企業が**全体の73%を占める**
- ✓ DXの具体的な取組においては、全ての取組で成果が出ていると回答する企業の割合は**40%以下である**

【新潟県 令和2年度 県内産業デジタル化構想策定事業 調査報告書】



プロジェクトの創出



製造業DXプロジェクト コンテンツ活性化プロジェクト 移動データ活用プロジェクト

【支援オプション】

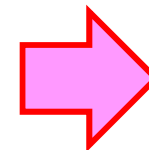
専門人材支援

プロジェクトに必要な専門人材の委託費の一部を補助
3分の2以内 上限50万円

概念実証(PoC)補助

プロジェクトの仮説検証に必要な経費の一部を補助
①1/2以内 上限100万円 ②2/3以内 同400万円

5Gビジネスラボの活用



我々がプロジェクトをサポートします。

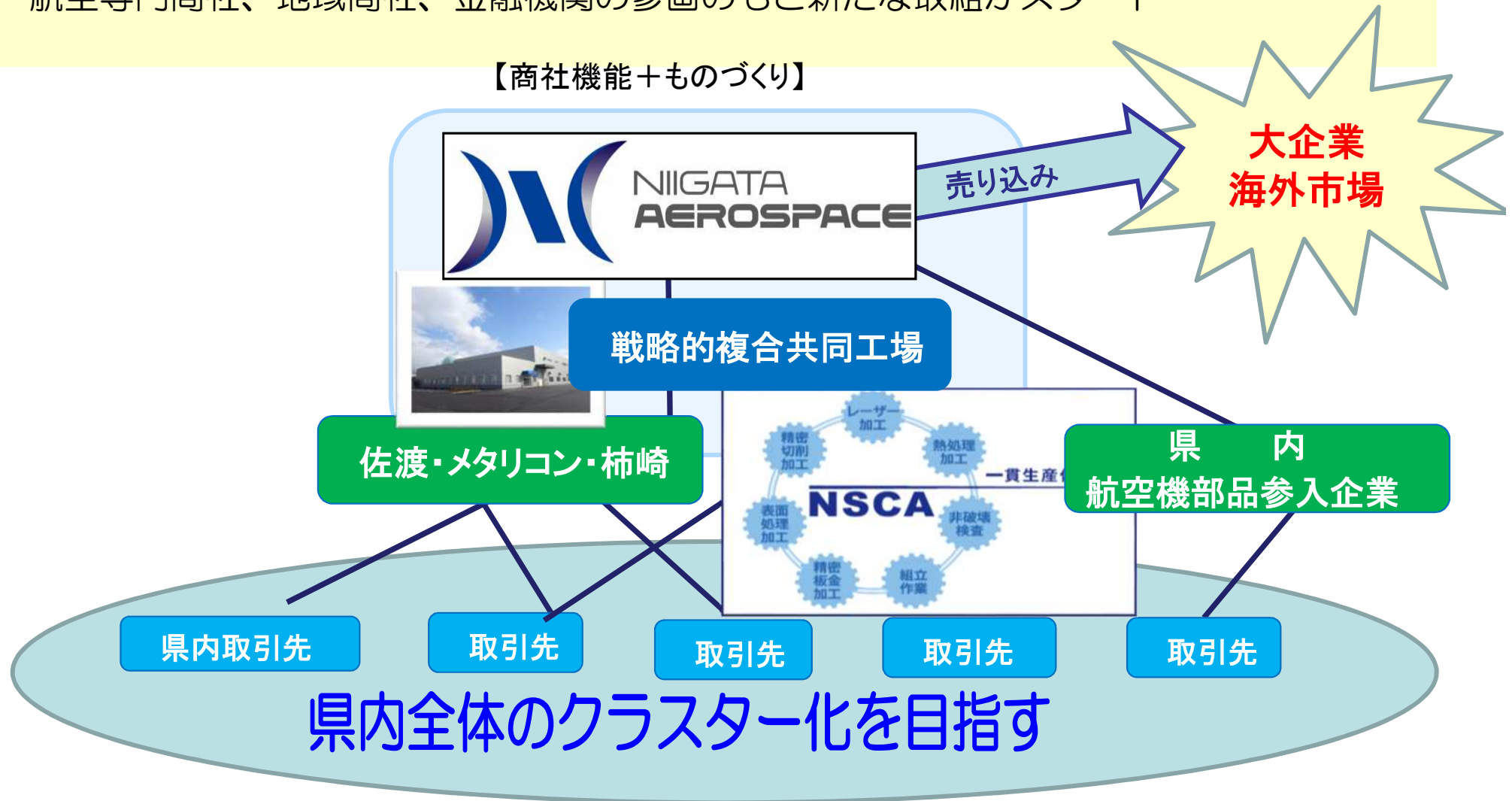


プロジェクト事例（航空機産業クラスターのDX化）

航空機産業クラスター支援事業

新潟の航空機産業を牽引し、新たな航空機産業クラスターを形成することを目指し、航空専門商社、地域商社、金融機関の参画のもと新たな取組がスタート

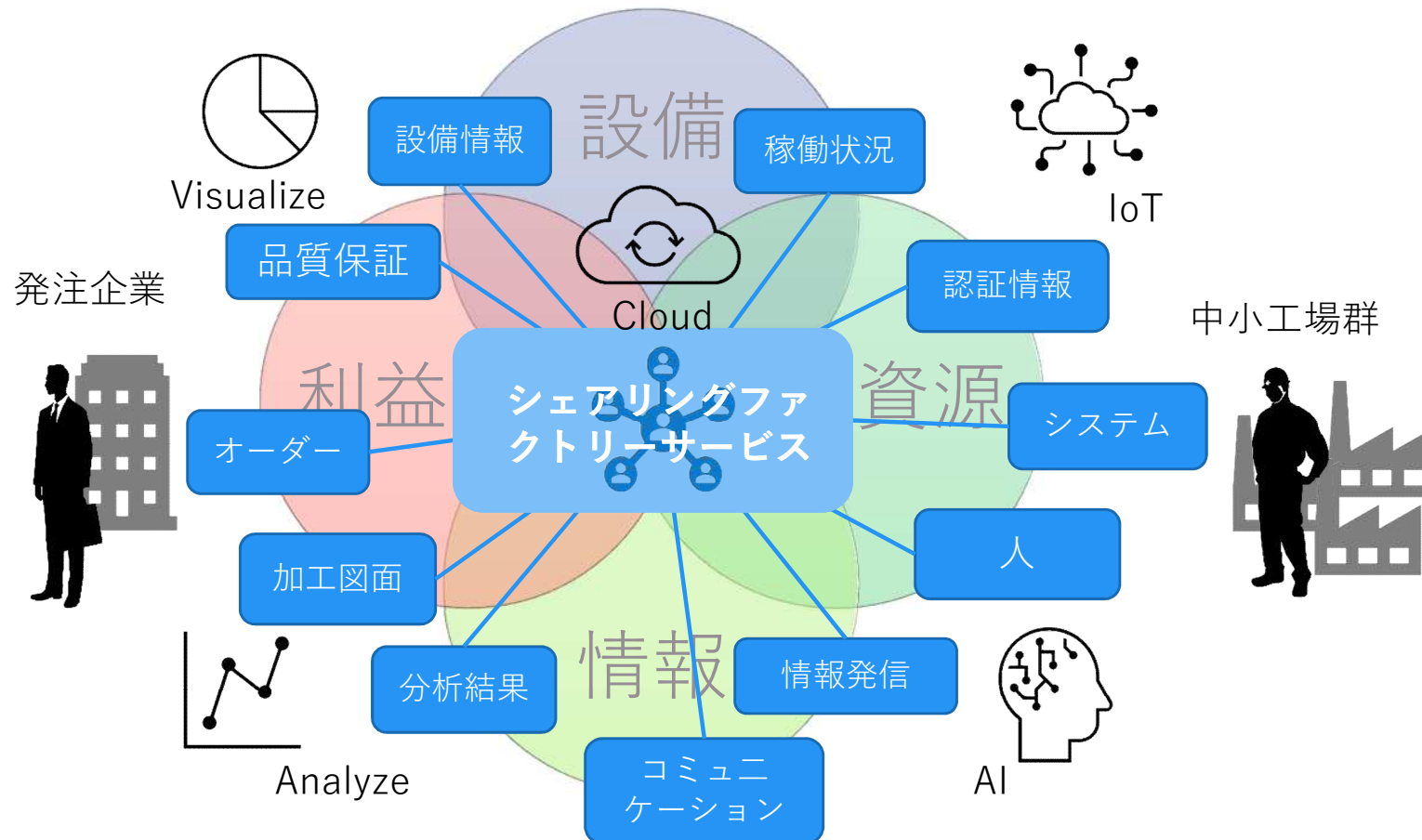
【商社機能+ものづくり】



県内全体のクラスター化を目指す

製造業クラスターDX

- 所在地や企業の枠を超えた産業クラスター（組織単位）で情報を共有
- **1企業、1カンパニーのように経済活動、サービスを提供**できるシステム基盤を提供



【事業実施者】 株式会社 メビウス 令和2～3年度 新潟市DX実証補助事業

5G概要

特性（4Gとの比較）

- 高速・大容量 100倍速く、1000倍のデータを送受信
 - 低遅延 遅延は10分の1
 - 多数接続 10倍
- 【欠点】**・電波範囲が狭い（4Gの10分の1）
・屋内まで届かない

優位性

新潟市5Gオープンラボ

目的

5Gを敷設したオープンラボを開設し、事業者の5Gの技術検証や5Gビジネスのアイデア発案を促進させる。

特徴（国内3番目の5Gオープンラボ、面積は国内最大級）

- 県内での5G普及に任せることなく全天候型、且つ規模に合わせた実証が可能（小中会議室、展示場）
- 安価な設定（貸会議室賃料+5G使用料は条件による）で様々な企業・団体の活用が可能
- 体験用端末とルータを用意、実証には受信機器が必要

令和2年10月26日
万代シティパーク

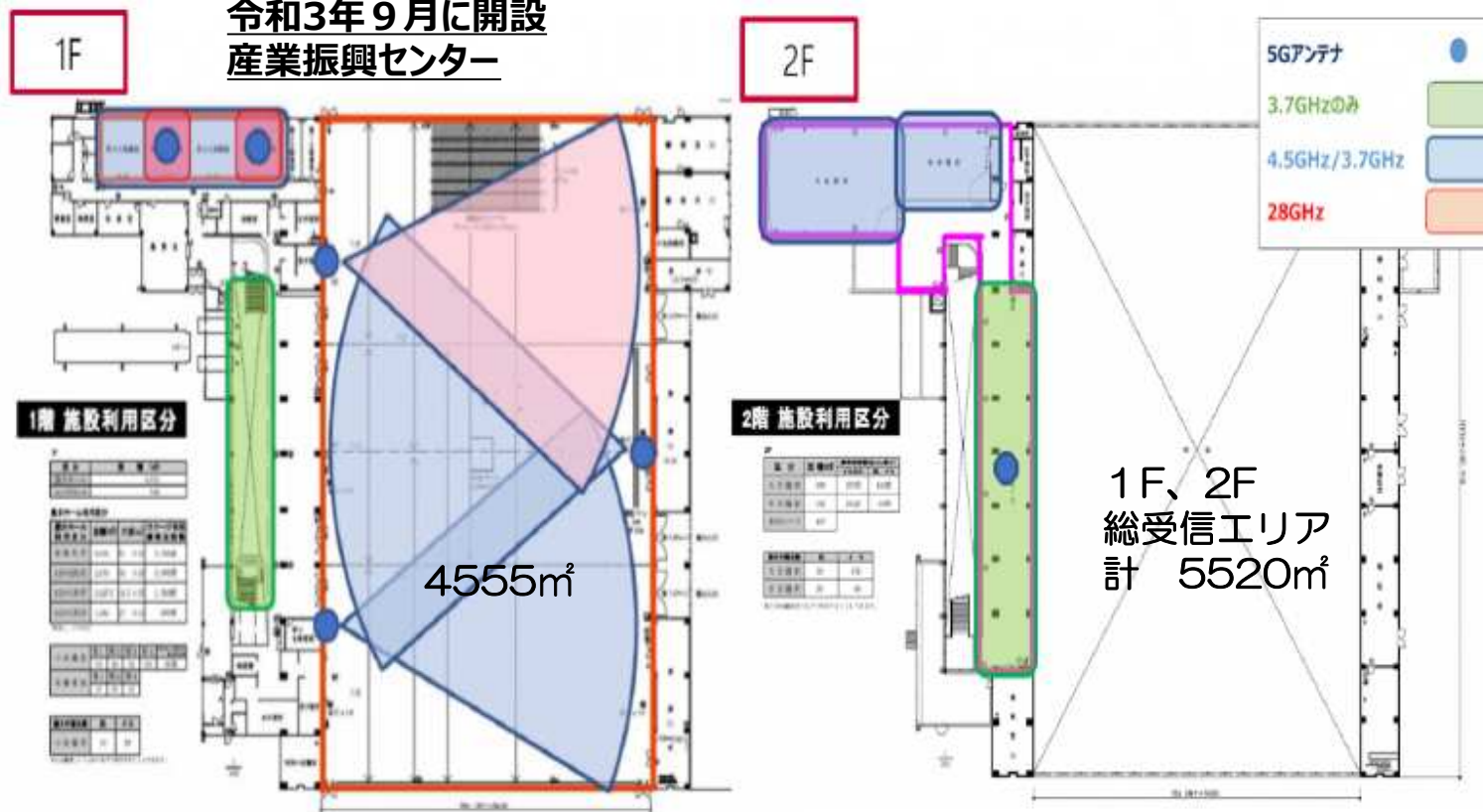


令和3年9月に開設
産業振興センター

屋外実証



屋内実証



5Gビジネスラボ(活用例)

大ホール(4455㎡)



ロボット・自動運転など各種移動機器やモビリティの稼働や操作実証 (まちなかや郊外に見立てて実証)

空間の高さを活かした小型ドローンの複数機同時飛行などの操作実証 (屋内なので各種届出不要)

展示会への遠隔参加者サービス実証
(アバターロボット、ウェアラブルカメラなどにより高精細画像を遠隔地の参加者に遅延なく送信できる)

5Gの高精細画像を活用した各種イベントの実施
(Vチューバーなど先端コンテンツの活用実証など)

大小会議室



各種センサーや映像機器の動作確認など大空間が必要でなくとも5G環境下での実証が必要なもの)

農業施設の園芸栽培を再現し、自動収穫機などの操作実証
(農村部でなくとも都市郊外で実証)

5G実証を関係者が支援 (NTTドコモ・新潟大学・新潟コンピュータ専門学校)

目的 (ビジネスチャンスの創造・拡大)

- 5G関連サービスの先行需要の取り込み
- 次世代産業の創出 (映像系コンテンツVtuber) 等
- 新潟における公共空間での5G実証拠点とする
- 市の魅力を向上させて大都市から若者を呼び込む

令和3年4月9日 連携協定締結



新潟大学 牛木学長

新潟市 中原市長

NTTドコモ 井伊社長

新潟コンピュータ専門学校
NSGグループ 池田会長

5G時代の新たな産業創出に向けた産学官の取組みに関する連携協定

目的

5G等先進技術の分野において産学官が相互に協力する体制を作ること、
新たな産業創出に繋がる取組みを促進し、地域社会を発展させていく。

産

NTTドコモ

5G講演会の開催
5G、Beyond5Gに
関する技術支援

学

新潟大学

Beyond5Gの研究
5G人材育成

学

新潟コンピュータ
専門学校

5Gコンテンツの実証実験
5G人材育成

官

新潟市

5Gビジネスラボの提供
DXプラットフォームの運営

産業振興センター
5Gビジネスラボ



DXプラットフォーム

多種多様な企業が参画

&

5G等先進技術

産学官の知を集結

新潟のDX推進

取組みのGoal

新たな産業
の創出へ